

▼地域振興を強力に推進へ

▼政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が始動

「人口減少克服・地方創生」を最重要課題とする安倍内閣の「まち・ひと・しごと創生本部」が動き出した。「50年後に1億人程度の人口を維持」を目指し、国と地方の取り組み指針とする「総合戦略」と「長期ビジョン」を年内に策定する。地域の基幹産業である農林水産業振興を柱に据え、営農や6次産業化などの支援を強力に推進してもらいたい。

▼やる気のある地域を支援

「まち・ひと・しごと創生本部」では、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現②東京一極集中の歯止め③地域の特性に即した地域課題の解決——を基本的視点を挙げる。具体策は「総合戦略」と「長期ビジョン」に反映する予定だ。

9月29日に招集した臨時国会には、目的や理念を示し、実行の枠組みとする「まち・ひと・しごと創生法案」、地域活性化対策を国が後押しする「地域再生法改正案」を提出し、早期成立を目指す。

地域再生法の改正では、やる気のある地域に施策を集中できる新たな支援制度創設を目指す。省庁縦割りで実施する地域活性化対策に係る各種計画の認定・提出手続きを一本化する。

▼人口減少予測に危機感

安倍首相は、省庁の縦割りやバラマキ型の対応を排除し、地域の主体的な取り組みを支援する考えを強調する。石破茂地方創生担当相のもとで各省の地方政策を総点検し、一元的・効果的・効率的な施策に見直す方針だ。農林水産関係も含め2015年度予算編成にも影響を与えそうだ。

政府が地方創生の取り組み強化に乗り出した背景には、本格的な人口減少社会到来への強い危機感がある。国立社会保障・人口問題研究所は、40年の日本の人口は10年比で約2078万人減の1億728万人程度と予測。60年に8674万人となり、4割を65歳以上が占めるとする。

▼農業を柱とする産業育成を

人口減少に拍車をかけたとされるのが、地方に比べ子育てがしにくい都市部への人口集中だ。13年の東京の出生率は全国で最低の1・13だ。全国平均の1・43と比べ極めて低い。都市から農村への人の流れを作り、出生率を引き上げたい考えだ。

一方、政府調査では、移住する上での不安・懸念は「働き口が見つからないこと」が42%で最も多い。地域の基幹である農林水産業を柱に、6次産業化や観光分野との連携などの展開ができれば産業や雇用の創出につながる。就農・就業環境の整備が重要だ。税制面の優遇措置や地方の裁量で使える交付金の大幅拡充、農地制度を含めた規制緩和なども検討課題にあがる。

人口減少社会への対応や地方活性化には、国と地方の総力結集が必要だ。若者や地域の創意を促し、中長期的な展望ができ、実効性のある対策を展開すべきだ。